

「放送コンテンツ流通の促進方策に関する検討会」（第2回）議事要旨

【日 時】平成25年3月1日（金）15：30～17：00

【場 所】総務省 8階 第1特別会議室

【出席者】

（構成員）

石原 俊爾 株式会社東京放送ホールディングス 代表取締役社長  
株式会社TBSテレビ 代表取締役社長  
大久保 好男 日本テレビホールディングス株式会社 代表取締役社長  
日本テレビ放送網株式会社 代表取締役 社長執行役員  
岡 素之 住友商事株式会社 相談役【座長】  
尾木 徹 一般社団法人日本音楽事業者協会 会長  
小野 直路 日本放送協会 副会長  
北川 直樹 一般社団法人日本レコード協会 会長  
清田 瞭 株式会社大和証券グループ本社 名誉会長  
島田 昌幸 株式会社テレビ東京ホールディングス 代表取締役社長  
株式会社テレビ東京 代表取締役社長  
末吉 亙 潮見坂総合法律事務所 弁護士  
菅原 瑞夫 一般社団法人日本音楽著作権協会 理事長  
龍村 全 龍村法律事務所 弁護士  
豊田 皓 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 代表取締役社長  
株式会社フジテレビジョン 代表取締役社長  
野村 萬 公益社団法人日本芸能実演家団体協議会 会長  
藤ノ木 正哉 株式会社テレビ朝日 常務取締役【早河構成員代理】  
三尾 美枝子 キューブM総合法律事務所 弁護士  
（オブザーバー）  
城所 賢一郎 株式会社TBSテレビ 特別顧問  
木村 信哉 一般社団法人日本民間放送連盟 専務理事  
作花 文雄 文化庁審議官  
知的財産戦略推進事務局次長  
今林 顕一 経済産業省官房審議官（IT戦略担当）

（総務省）

柴山副大臣、小笠原事務次官、桜井情報通信国際戦略局長、吉崎情報流通行政局長、福岡官房総括審議官、南官房審議官、吉田総務課長、秋本放送政策課長、長塩地上放送課長、小笠原衛星・地域放送課長、竹村コンテンツ振興課長、野崎放送技術課長、小澤国際放送推進室長

【議事要旨】

（1）柴山総務副大臣挨拶

・本日はご多忙中にもかかわらず各方面の経営トップの方々にお集まりいただき感謝申し上げます。第2回放送コンテンツ流通の促進方策に関する検討会が開催されるにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

・本検討会においては、放送コンテンツの海外展開促進に向けた課題の一つとなっている権利処理の効率化の促進について2つのWGを設置し、関係者のご協力の下、精力的に検討してい

ただいてきたものと承知している。

・後ほど両WGの主査よりご報告いただく予定であるが、放送局や権利者をはじめ関係者の方々に知恵を絞っていただいた結果、実演家や音楽に係る権利処理について大きな成果を得られたと伺っている。

・我が国の魅力ある放送コンテンツを海外に展開していくことは我が国の国益の増進という観点から大変重要である。本検討会において、関係者の皆様と行政が引き続き一丸となり、残された課題について具体的な取組が進むことを期待する。構成員の方々による活発な意見交換をお願いしたい。

## (2) 議事

＜住友商事 岡座長＞

・新藤大臣のもとで、各種検討会について横串を刺す観点からICT成長戦略会議が立ち上げられ、本検討会についてはICT成長戦略会議に対して成果をインプットしていくことになった。

・コンテンツの海外展開については国家プロジェクトとして取り組む必要がある。民間ベースで自立できるまでの立ち上がりに対しては、政府の支援が不可欠である。

・今回の補正予算で170億円が計上されたことは大いに評価したい。海外での日本のコンテンツの人氣が定着し、ビジネスとして軌道に乗るまでは息の長い取り組みが必要である。

・行政においては、コンテンツの海外展開に対する予算確保について引き続きご尽力をお願いしたい。

(事務局より資料2-1に基づき説明。)

(実演家関連WG城所主査より資料2-2に基づき説明。)

(音楽関連WG龍村主査より資料2-3に基づき説明。)

(説明後、構成員等による発言。主な発言は以下のとおり。)

＜大和証券 清田構成員＞

・海外展開は誰を対象に設定し、そのターゲットが見たいものを見たい時間に、どのような形で作り、提供するのかが非常に重要である。

・国や地域、対象となる視聴者層のターゲットを明確にし、海外のニーズを測るため、ファンダメンタルな調査が必要ということを強く感じる。

・コンテンツを提供するに当たっては、日本を紹介するような文化的な番組と日本の実情を知らせる報道番組のように、内容ごとにチャンネルを複数確保すべき。

・「おしん」の再放送を見ているが、感動する。海外でこの番組が人氣があったということはよく理解できる。世界において普遍的な価値を持った番組内容のものを作ることや、人間として共通に感じるような内容(喜怒哀楽)のものを盛り込んだ番組というのは非常に大事である。

・韓国が「冬のソナタ」をベースに一気に海外にコンテンツを輸出している。そのやり方を日本でも研究していくべき。

・言葉を必要とせず映像だけで理解可能な、人力飛行機についての番組や長寿番組の「仮装大賞」などは、海外でも同じ感覚でおもしろいと思われるのではないかと思う。

・私は需要サイドの見方しか持たないが、どのようなものが海外に持って行って喜ばれたり、楽しんでもらったりするのかという、まず第1の原点のところの調査にお金をかけてもいいと思う。

<キューブM総合法律事務所 三尾構成員>

・日本が持っている強みを積極的に世界に発信することが非常に効果的ではないかと思う。例えばエネルギーや東北の震災に関連した災害対策・安心安全や、おもてなしの精神といった日本が世界に誇る強みなどにテーマを絞ったコンテンツを製作し、世界に出していくことは、日本のアピールにもなり、ひいてはクールジャパンということで、さらにコンテンツの次の展開に進んでいきやすいのと思う。

・教材としてのコンテンツも非常に有効だと思う。アジア諸国を含めた世界に向けて教育的な発信ができるコンテンツの製作、発信をしていくことで、日本の教材が世界の標準になると思う。教材というのは非常に裾野が広いので、それが標準になれば、かなりの収益も見込まれると考える。

・実演家関連WGの報告書にもあったが、これからはモバイル、スマートフォン、iPad等を中心としたタブレットや、スマートテレビ、こういった媒体をコンテンツが自由に流通するというのが今年実現するかなというところまで来ている。スマートテレビも、HTML5という標準が確立されましたので、インフラは整っている。スマートテレビの実装化、市場に出るとというのが今年か来年かぐらいの段階に来ている。

・そこで考えるべき点は、アプリケーションの重要性ではないかと思う。スマートフォンがあれほど進化したのは、自由にアプリケーションをアップロードできるということも非常に大きく作用しているかなと思う。だから、アプリケーション製作者を育成するために予算を使っていたら、様々な種類のコンテンツ、アプリケーションを製作できるような環境づくりをすることが喫緊の課題だと考えている。

<NHK 小野構成員>

・海外展開にこれまで取り組んできたが、個別ではソフトの量がそろわないとか、海外の楽曲が使われていて使用出来ないなどの問題に直面することが多かった。このような非常に個別具体的な問題についてWGで検討されていることに関して、大変心強いと思う。一つずつの障害がクリアされていくことに大きな期待を持っている。

・補正予算で大きな予算が確保されたことについても大変大きな期待を持っている。これまで私どもが関わってきた取組として、東京ドラマアワード、国際ドラマフェスティバル、東京テレビフォーラムなど、正直言って細々とやってきたものがあるが、非常に苦労しながらやってきたこういった既存の取組にも少しご支援を賜れば、より強力な推進が図れると思う。

<TBS 石原構成員>

・今回の補正予算でローカライズや海外との共同製作の支援があるが、これはコンテンツ海外展開を推進する上で大変有効だと思う。手前どもの件で恐縮だが、日越国交樹立40周年の記念ドラマをベトナム国営放送と作る。私どもにとってはまさに時宜を得た政策だと思っている。この支援策の実施に当たっては、審査など事務処理等を簡潔かつ迅速に行っていただきたい。

・韓国同様、日本でも海外でのコンテンツ事業がビジネスとして成り立つまでは、法人税、事業税等について優遇策を講じていただきたい。

・TBSと日経新聞でアジア向けの「チャンネルジャパン」という番組を放送している。CMを日本の企業でスポンサーしてもらおうと、それが現地法人に対する贈与、寄附になり、国内でその費用を損金処理できないという実情がある。現地法人の宣伝費は限られているので、そのあたりの見直しを早急にしていただきたい。

・日本のコンテンツ発信による企業の波及効果を高めるために、広告出稿への優遇策も検討課

題として挙げていただきたい。

- ・海外コンテンツの流通、製作、販売に関する費用の一部税額控除や、外国での源泉税の控除等、税制面での優遇策を検討していただきたい。
- ・北米では海外からの映像制作を誘致するために、税制面での優遇策を講じている。これはタックスクレジットというもので、日本でも海外との共同製作や国内の映像産業の振興策にもなるので、検討していただきたい。
- ・韓国、中国のようにコンテンツの輸入規制があり、これも外交努力で解決していただきたい。

<経済産業省 今林官房審議官>

- ・コンテンツというのは、それだけがビジネスになるわけではなくて、その波及効果が非常に大きい。某地では自動車を販売する際に、コンテンツが先駆けて出ていき、イメージ戦略として活用した例もある。
- ・IT、エネルギー、災害対策、安心安全、こういったものを出していくときにもあわせてコンテンツが一緒に出ていくことが考えられる。例えばインフラ輸出等にもコンテンツが共に出ていくということが非常に有効なのではないかと思う。
- ・補正予算については総務省との共同要求という取り組みをしているところ。今、クールジャパンの法案を国会提出へ向けて準備しているが、この中でも、文化庁、観光庁、外務省、総務省、国交省、農水省等とリンクを張って現地展開を密にやっていきたいと思う。
- ・トータルとして旗が見えることが一番大事で「ああいうことをやっているのか。それじゃ、私もちょっとやってみよう」と思ってもらえる方が続くことが大事だと思うので、政府全体で連携をとって密にやっていきたいと思う。
- ・著作権をはじめとした権利処理の話も非常に重要だと思う。海賊版対策等は、正規で売れる形で出していくというのが一番有効な方策だと思う。そのためにも、権利処理を迅速に進める体制、具体的なモデルを進めることが大事だと思う。それらについてこの2つのWGで精力的にお話をいただいて、ここまで進めていただいたということに心から敬意を表したい。

<住友商事 岡座長>

- ・2つのWGの主査からご報告いただいた通り、放送コンテンツの海外展開の課題の一つとなっていた権利処理の迅速化・効率化については、関係者のご協力の下、大きく前進する見通しが得られたものと認識しており、引き続きWGの皆様方にはフォローアップをぜひお願いしたい。
- ・オールジャパンというのが放送コンテンツの海外発信の中で必要だと思う。2年か3年かは、政府の支援、あるいは政官民が一体となって連携しながらやっていくという形でのスタートが必要であるが、いずれはビジネスにしていかなければいけないと思う。
- ・コンテンツのみならず、物品の販売、観光、教材等、様々なところとあわせてまさにオールジャパンとしてビジネス化していく。これができれば、これは国家戦略になり、まさに国益そのものにつながっていくと思う。
- ・クールジャパン戦略の中核的存在がこの放送コンテンツの発信だと思う。その意味で、クールジャパン戦略を成功させるためには、このプロジェクトが中核になると思うので、皆様方の引き続きのご支援、ご尽力をいただく必要があると思う。
- ・テレビ東京のWBSにおいて、タイで北海道ブームが起きているという報道を見た。タイの方が北海道に観光等に来る一方、バンコクでも、日本の物品を売っているお店、買う方が増えているというような内容の報道だった。これは北海道テレビのコンテンツをチャンネルニュースアジアインターナショナルで放送したことがきっかけだったとのこと。やはり放送コンテン

ツの発信の影響力というのは大きいということを実感した。一週間で4回だけの放送で、このような効果が出たことはとても励まされた。本検討会を通じて、権利処理の円滑化、良質なコンテンツを安定的な形で発信していく体制を整え、オールジャパンとしての様々なものを放送につけ足していき、究極的にはクールジャパン戦略に貢献する。このようなイメージで考えたら良いということを改めて強く思った。

<日本音楽事業者協会 尾木構成員>

- ・ a R m a は総務省の3年間の実証実験が今年度で終了する。このプロジェクトを展開していく上において、a R m a の重要性を皆様に認識してもらい、総務省にはこれからまた3年間なり、先の展開に対してのご協力をお願いしたい。
- ・アーティスト、実演家側からの意見として、本日の会合を聞いて焦点がはっきりしていない点があると感じる。権利の問題、ローカライズ・プロモーションなどの話題は出ているが、どのようなものをつくれればいいのかという中身の議論が欠けているような気がする。今回のテーマ、ビジョンが少し薄れているような気がしている。
- ・海外へ進出していくときは、相手を研究することが一番大事である。相手国に合わせる柔軟な制作姿勢等をこの親会で検討すべきかどうかはわからないが、例えばドラマの本数の違いから、アジアの方々は非常に不満足で、短いものは見られないという声もかなり強いと聞いている。
- ・どのようなものを送り込んでいけば勝利するのかという議論が少し不足している気がする。
- ・私も、国策であり、国益のためにというところには全く同意している。例えば日本のドラマがアジアでヒットすることだけが目的ではなくて、経済的な戦略の1つとして文化が武器として使われるという感覚でいるので、ぜひ検討いただきたい。

<TBS 城所特別顧問>

- ・WGの中で、どういう国にどういうコンテンツというような話をしようと思っている。ただし、放送事業者としては、やがてはその国を目指した、その国用のコンテンツをつくるということもあり得るが、ビジネスモデルがない中、民間放送が赤字を出してでも、その国向けに出すのが国策であるからといって、その国に合わせたコンテンツをつくることは無理がある。
- ・議論の初めとしては、既に国内で放送されているものをどうやって活用していくかと考えるべき。クールジャパン推進会議等を通じて、オールジャパンの仕組みができてきて、放送局が別途、国内で放送するのと別の番組をつくってもビジネスになるという仕組みが見えれば、参加すると思うが、それより前については、個別に番組をつくるということは今の状況の中では難しいということをはっきりさせておきたいと思う。
- ・人材育成も必要だと思う。例えば現地で放送するものの字幕、現地の人のが今のはやり言葉やスラングを入れながらつくりたくないとおもしろくないので、現地に人材が必要だと聞いている。韓国や中国は、海外居住者が多いので、現地で人材を調達しやすいが、日本はなかなか難しい。海外でのプロダクションや人材のことまで考えないと、既に先行している韓国などには勝てないと思う。国内の人材だけではなく、海外での人材も検討していただきたい。

<住友商事 岡座長>

- ・本検討会は2つのWGをつくって、いわゆる権利処理の処理問題を早く迅速にするためにどのような形にするのがいいのかということからこの会議は始まっているという認識である。
- ・中間報告にあったように、権利処理への対応を進めると同時に、課題や将来展望として、マ

マーケットの拡大、需要がどのようになっているのか等のテーマが出てきた。これはまさにどこで、どういうコンテンツを提供するのかという話につながっていると思う。これを考えるときにコンテンツだけではなくて、まさにオールジャパンとして放送のコンテンツ、プラスアルファで考えていくべきということだと思う。

・両WGの報告は、将来に対する問題提起というか、課題を提起するものだと受けとめている。今後マーケティングのような議論を、この会議でやっていくのかどうかということ事務局に聞きたい。

<総務省 吉崎情報流通行政局長>

・今の議論を重く受けとめたいと思う。今まで流通が阻害されている原因は、チャンネルの確保、ローカライズ等の問題があり、それらについては資金面での支援が解決策になると思っている。

・もう1つは権利処理の迅速化。これは実演家と音楽、2つのところがボトルネックになっていて、それを迅速化することによって流通が促進すると思っている。

・それ以外の解決すべき点については、この検討会をさらに続けるか、それとも別の場でやるか、これは検討させていただきたい。次回には報告したいと思う。

<住友商事 岡座長>

・もう1回予定されているこの検討会では、権利処理の問題についての結論を取りまとめるという形にさせていただく。ただし、本日の各構成員からの意見を受け、これから発展させていくためのやり方について、総務省にて検討いただくということをお願いしたい。

・今回の補正予算で170億円という、ある意味では予想していた以上の予算がついたということは、やはりこのテーマに対する政府の熱心度がひとつあらわれているものだと感じた。

・この検討会の当初の目的である問題の取りまとめをするとともに、私の希望としては、オールジャパンとしてのコンテンツの発進についての次の戦略、マーケティングを含めたところにつなげていければ大変良いと思う。

(事務局より資料2-4に基づき説明)

・次回の会合は4月下旬ないし5月上旬に開催予定。日程は別途調整を行う。次回会合にて、最終取りまとめを行い、その結果をICT成長戦略会議にインプットしていく予定。

以上